

【日本農業新聞 2017年3月21日付～3月27日付の紙面から】159回目

<コメント>

4月の新年度早々から、貿易交渉が熱を帯びそうだ。政府は日欧経済連携協定（E P A）交渉の加速に向け、4月に東京で日欧交渉会合を開く。一方、日米経済対話では、ペンス米副大統領が来日し、同18日ごろに初会合する。これに対し日本側は、山本有二農相は米側が農業の市場開放を求めても「譲るつもりは全くない」と国会で答弁。自民党有力者も党の会合で「それ（農業の市場開放交渉）はお受けできない」と明言した。今だけのリップサービスなら許されない。交渉経過の透明化と、国会できちんとした議論を期待したい。

<概要>

■トランプ大統領宣言 農業分野 成果を重視

【3月23日付1面】

米国のトランプ大統領は21日、「全米農業デー」に合わせ、農業者らに向けて宣言を出した。米国農業の大切さを指摘した上で、政権として「米国第一」を掲げる通商交渉では「農業分野の成果を重視する」と強調した。宣言の中でトランプ氏は「米国の農業は昔の人が考えもつかないほど効率性を高め、大量の農産物を供給するようになった」と、近代的な農業生産スタイルを高く評価した。大規模農業重視の姿勢がにじみ出ている。

■日欧E P A 加速確認／首相訪欧 急展開の恐れも

【3月23日付2面】

安倍晋三首相が19～22日の日程の欧州訪問を終えた。欧州連合（E U）や各国首脳と相次ぎ会談し、E P A交渉を加速し、早期の大枠合意を目指す方針を確認した。日欧は4月に東京で交渉会合を開く。農業分野では双方に隔たりがあるが、今後、政治判断で交渉が一気に加速する恐れもある。日本がE P A交渉を加速させるのは、T P Pから脱退し、2国間交渉にかじを切る米国をT P Pの枠組みに引き戻す狙いがある。

■日米経済対話で農相 農業市場開放「譲らぬ」

【3月23日付3面】

山本農相は22日の参院農林水産委員会で、4月にも始まる日米経済対話で、米側が農業の市場開放を求めてきた場合の対応について「譲るつもりは全くない」と述べた。T P Pの合意を上回る水準の市場開放には応じられないとの考えを示唆したものだ。民進党の徳永エリ氏に対する答弁。山本農相は「国益をしっかりと守って、センシティブティ（重要品目）に配慮しながら頑張る」と強調した。

■競争力強化法案審議入り 農相、改革強制しない

【3月24日付1面】

政府は23日、衆院本会議で農業競争力強化支援法案の趣旨説明を行い、審議入りした。農業資材価格の引き下げや農産物流通の合理化に向けて農業関連業界に事業再編や新規参入を促すのが柱。代表質問では同法案がJ Aグループに改革を迫る根拠になり、政府の過

剰介入を招くとの懸念が示されたが、山本農相は「農協に改革を強制するものではない」と同法案の強制力を否定した。一方で、J Aグループに引き続き改革を促す考えも示した。

■衆院農水委 種子法廃止法案を可決／野党は安定供給に懸念

【3月24日付3面】

衆院農林水産委員会は23日、稲、麦、大豆の種子の生産を都道府県に義務付ける主要農作物種子法（種子法）の廃止法案を賛成多数で可決した。農水省は同法の廃止で民間の参入を促し、国内の種子生産を活発化させると主張。一方で野党側は、都道府県による種子の安定供給が崩れかねず、種子法の廃止にまで踏み込む必要性は見当たらないなどと訴え、議論は平行線をたどった。

■日米経済対話で自民 F T A交渉「受けぬ」／西川氏 T P P深掘り拒否

【3月25日付3面】

自民党は24日の農林合同会議で、来月始まる日米経済対話について議論した。農業の市場開放も話し合う日米自由貿易協定（F T A）交渉へ発展する懸念が強まる中、西川公也農林・食料戦略調査会長は「それはお受けできない」とけん制。「既に2国間でやれるだけやってきた結果がT P P」とも述べ、あくまでT P P発効を目指すべきとの考えを表明した。日米経済対話は、ペンス副大統領が訪日し来月18日ごろに初会合を行う予定。

■T P P参加11カ国 米国抜き発効探る／2国間 警戒 5月会合 試金石に

【3月26日付1面】

米国のT P P離脱を受け、政府は米国を除く11カ国で協定発効を目指すことも視野に検討に入った。当面の間、米国抜きのT P Pを先行させて米国の焦りを引き出し最終的に12カ国の発効を目指す。T P P署名国の間では、米国との2国間交渉への警戒感から米国抜き発効への支持が広がり、日本の主導力に期待が集まっている。5月にベトナムで開かれるT P P閣僚会合で、11カ国で明確な方向性を打ち出せるかどうか焦点となる。

以上